



富県宮城に向けた欧米との経済交流 ～みやぎ国際戦略プランをめぐる震災前と後の取り組み～

宮城県経済商工観光部参事兼国際企画課長 成田 美子

東日本大震災以前

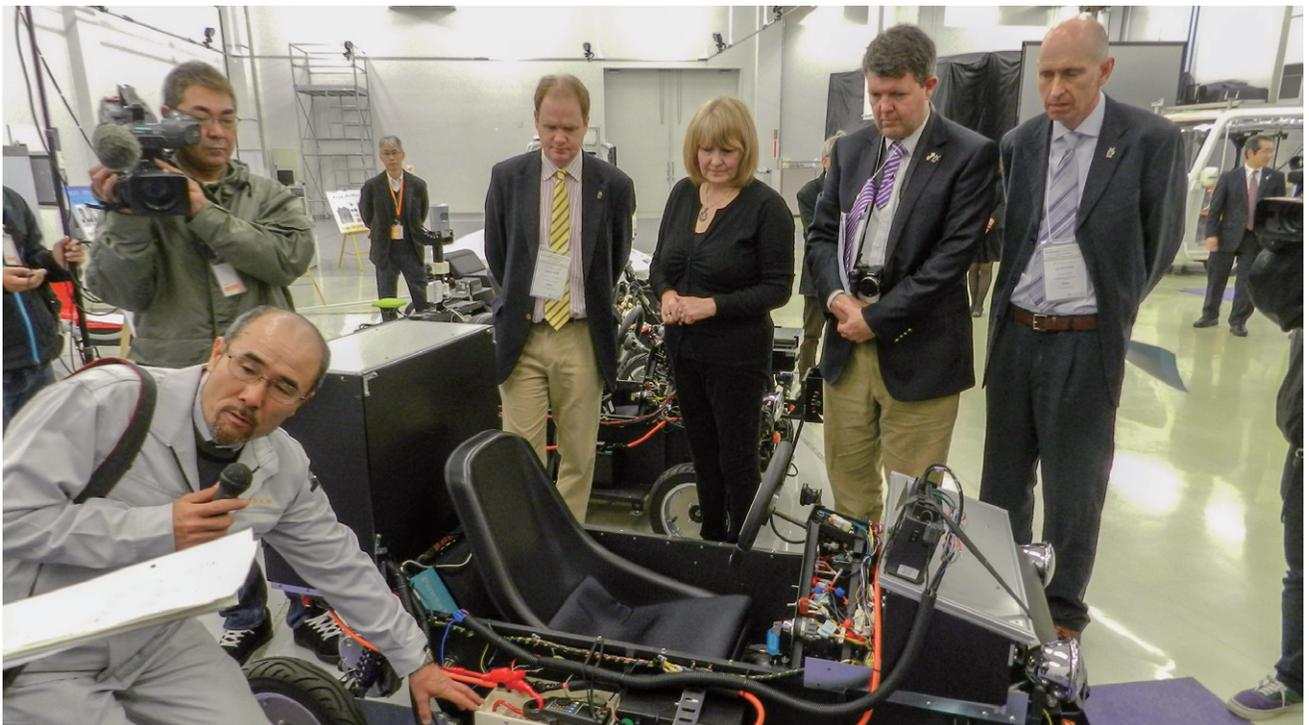
平成 18 年、産業経済の活性化を基盤とする県政運営を推進する村井知事の下、それまで重点を置いていた親善交流から、経済交流という一層強固な絆を目指して、みやぎ国際戦略プランを策定しました。特に宮城県と姉妹州協定を持つ米国デラウェア州は米国有数の経済州で、消費税がなく、安い登録免許税を設定し、24 時間起業が可能な制度を有し、州民に無料で金融教育を行うなど、宮城県が目指す富県に向けたひとつの姿でもあるといえます。

みやぎ国際戦略プランでは、県内企業の海外販路開拓・拡大、海外からの投資の促進、インバウンド・アウトバウンドの促進という 3 つの柱を立て、それぞれ取り組みを進めてきました。

米国とはデラウェア州政府の協力の下、宮城県の中小

企業と米国企業とのマッチングを実施し、協業契約や代理店契約などにつながりました。イタリアとは駐日イタリア大使館、イタリア貿易振興会 (ICE) とともに、投資局なども入った本県企業との少し規模の大きい、プレゼン、マッチングを含む商談会を行い、宮城県企業 10 社のうち 5 社がイタリア企業と継続的な連携に向けて数年間にわたり招へいされました。ドイツとは、特に誘致活動に成功している旧東ドイツのザクセン州から経済ミッションが訪問するなど、精力的な展開を行ってきました。

このような流れの中、クリア NY の自治体間交流事業に当時まだ珍しかった経済交流を主とした訪問団の来県を申請しました。それにより、カナダと米国の約 10 州の経済担当幹部、行政機関などから 2008 年、2009 年と連続して宮城県に訪問団が来県、県内の大学や産業関係の研究シーズや投資環境を視察したほか、地方分権など



東北大研究施設訪問の様子



意見交換の様子

についてのディスカッションを実施しました。帰国後の参加者から、大手航空関係企業からベンチャー企業まで種々紹介いただき、その後の誘致活動に弾みがつきました。また、米国東西海岸エリアに向けた米どころ宮城の日本酒の販路開拓にも着手しました。同時に、ロシア内陸のニジェゴロド州とも協定を締結し、相互に訪問団を派遣し、主に物産の販路拡大に向けた取り組みを開始しました。



ドーバー基地内スーパー訪問の様子

東日本大震災後、発展期を迎えて

2011年マグニチュード9.3という東日本大震災が発生、地震のあとの津波で2万人以上が犠牲になる未曾有の災害となり、販路拡大や投資誘致など経済交流は停滞せざるを得ませんでした。一方、世界各国から多くのあたたかい支援がありました。当時のTOMODACHI作戦などの支援の名前を引き継ぎ、現在、米国とは若者や学生同士の交流などに発展しています。ロシアニジェゴロド州とは昨年度とワールドカップ開催の今年、大学間のサッカー交流を行いました。販路拡大に向けたビジネスサミットにも継続して参加しています。

復旧、復興期など7年の歳月を経て、宮城県では、今年度からの3年間を「発展期」と位置づけています。



ジャパンハウス・サンパウロ訪問の様子

7月には、ブラジル県人会の65周年、日本移民110周年行事に出席するため、県議会議長、副知事に随行し、世界でまだ3つしかないジャパンハウスのうち、サンパウロ、ロサンゼルス の2つを訪問し、販路拡大、インバウンドに向けたプレゼンテーションや情報交換を行いました。宮城県のIT企業が伝統工芸の技術と連携した酒器が展示されていたときは一同感動したものです。ロサンゼルスにはクリアNYへの派遣職員も同行し情報を共有しました。インバウンドについては従来はアジアに注力してきましたが、今年度から本格的に欧米豪を対象としてデジタルマーケティングなどの調査事業に着手しております。外資誘致については、EUを対象に情報交換を行い、現在、EU企業とのマッチング、商談会を連携して実施することになり、準備しています。

本県の村井知事は震災復興の理念として、国内外の支援に対する恩返しのため、全国、そして世界共通の課題解決モデルを宮城県から発信することを掲げています。

このため、2030年には全国で約830万人、世界では約7,500万人になると推定されている、認知症対策に一定の効果が認められている遠隔操作型アンドロイドの世界初の導入を被災地の介護施設で行いました。この取り組みは、日本のみならず欧米有数のメディアに取り上げられました。

また、高齢社会における新しいライフスタイルを提案する全国に類をみない宮城県のモデル事業は、一部スウェーデンの事例を参考にしており、現在、オランダのグローバル企業とも連携をしています。

今後も、東日本大震災のダメージを乗り越え、これまでの交流で築いたネットワークを活用しながら、Win-Winの関係を持続し、さらに拡充してまいりたいと考えております。